

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：A-4-1		
事業名：埋蔵文化財発掘調査事業		
事業費：総額 12,636千円 国費 9,476千円 (内訳：賃貸借費 10,088千円、委託費 1,463千円、需用費等 1,085千円)		
事業期間：平成24年度～平成29年度		
事業目的：震災復興に伴う遺跡包蔵地内または隣接地での住宅・店舗・工場等新築計画ならびに公共事業計画に伴う発掘調査		
事業地区：亶理町全域 17遺跡（臥牛城跡、堀の内遺跡、卑下入遺跡、下大畑遺跡他）		
事業結果：件数（確認調査） <ul style="list-style-type: none"> <li>・（民）個人住宅新築 13件</li> <li>・（民）店舗等民間開発 3件</li> <li>・（公）ほ場整備、避難道路 4件</li> </ul> ※発掘調査報告書については、令和5年度刊行予定（町単独事業）		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○被災住居の新築・建替え等に伴う発掘調査関係事務については、宮城県教育委員会の指導・協力の下で実施したことにより、調査期間の短縮や効率化を図ることができ、住宅等の早期建築・工事に繋がった。また、調査実施により遺構や遺物を適切に記録・保存することで埋蔵文化財の保存や調査成果の活用にも資するものと評価する。  ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○確認調査により本調査に至る遺構・遺物は確認されなかったこと、また調査面積が広範囲に及ぶ確認調査については宮城県教育委員会より調査員や測量機材等の支援・協力を受けたことから、効率的に調査を実施することができた。  ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
調査等	平成24年4月～平成30年3月	平成24年4月～平成29年11月
○過去の調査結果等を踏まえて被災住居新築等計画地に分布する遺跡の把握を行い、早急な事務手続き・確認調査を実施しており、事業手法は妥当と考えられる。予想調査件数（100件）より実績が少なかった点については、当初想定した遺跡では建替えではなく修繕に留まる住宅が多かったことが要因と考えられる。  ⇒ 想定事業期間内で事業を終了しており、事業手法としては妥当であったと判断する。		
事業担当部局		
亶理町教育委員会生涯学習課文化財班 電話番号：0223-34-8701		